



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月10日

上場会社名 オーミケンシ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3111 URL <https://omikenshi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 美秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 大野 泰由 TEL 06-6205-7300  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,069	△48.8	56	41.5	100	—	△637	—
2021年3月期第2四半期	4,045	△14.1	39	—	△51	—	2,722	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 △714百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 3,077百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	△98.27	—
2021年3月期第2四半期	411.10	340.44

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	22,506	3,476	15.4
2021年3月期	23,330	4,190	18.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 3,476百万円 2021年3月期 4,190百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

- 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。
- 2022年3月期の期末配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	△26.3	200	—	100	—	△2,000	—	△306.38

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	6,602,459株	2021年3月期	6,602,459株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	5,296株	2021年3月期	5,291株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	6,597,166株	2021年3月期2Q	6,597,275株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 2022年3月期の期末配当予想額につきましては、業績動向等を見極めつつ検討することとしており、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00			
2022年3月期（予想）			—	10.63	10.63

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、度重なる緊急事態宣言の発出等に伴う経済活動の抑制により、非常に厳しい状況で推移しました。一方、国内においてもワクチン接種率が向上し緊急事態宣言が解除されるなど明るい兆しも見られますが、原油を始めとする原材料価格の高騰等による下振れリスクの高まり等、先行きは依然として不透明な状況が続くと見込まれます。

このような状況のもと、当社は引き続き各部門において2020年5月13日開催の取締役会で決議した事業再構築策の実行により収益改善に取り組んでおります。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は売上高2,069百万円（前年同四半期比48.8%減）となり、営業利益56百万円（前年同四半期比41.5%増）、経常利益100百万円（前年同四半期は経常損失51百万円）、法人税等調整額695百万円の計上等もあり親会社株主に帰属する四半期純損失637百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益2,722百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ①繊維

繊維部門につきましては、売上高は減少しましたが引き続き採算面の改善が進み、売上高1,317百万円（前年同四半期比59.6%減）、セグメント利益65百万円（前年同四半期比61百万円増）となりました。

#### ②不動産

不動産部門につきましては、売上高484百万円（前年同四半期比7.2%減）、セグメント利益304百万円（前年同四半期比14.5%減）となりました。

#### ③食品

食品部門につきましては、事業化2年目の可食事業に資源を集中させましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による市況の冷え込み等が続き、売上高81百万円（前年同四半期比2.3%減）、セグメント損失28百万円（前年同四半期は109百万円のセグメント損失）となりました。

#### ④その他

その他部門につきましては、売上高185百万円（前年同四半期比2.8%増）、セグメント利益2百万円（前年同四半期は29百万円のセグメント損失）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、流動資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ823百万円減少し、22,506百万円となりました。負債は前連結会計年度末に比べ109百万円減少し、19,030百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ714百万円減少し、3,476百万円となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月13日に発表いたしました連結業績予想から変更ありません。また、2022年3月期の期末配当につきましては引き続き未定と致します。配当金額が決定しだい速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,969	2,184
受取手形及び売掛金	503	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	498
商品及び製品	658	622
仕掛品	6	6
原材料及び貯蔵品	99	92
その他	127	183
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	4,360	3,583
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,478	18,475
その他（純額）	303	277
有形固定資産合計	18,782	18,753
無形固定資産		
投資その他の資産	23	12
その他	208	209
貸倒引当金	△57	△63
投資その他の資産合計	150	145
固定資産合計	18,956	18,911
繰延資産		
社債発行費	13	11
繰延資産合計	13	11
資産合計	23,330	22,506

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	402	254
短期借入金	2,017	2,018
1年内償還予定の社債	140	140
未払法人税等	6	3
賞与引当金	28	30
その他	833	651
流動負債合計	3,428	3,098
固定負債		
社債	405	335
長期借入金	7,663	7,379
繰延税金負債	5,364	6,059
役員退職慰労引当金	115	93
環境対策引当金	65	65
退職給付に係る負債	380	374
その他	1,716	1,623
固定負債合計	15,710	15,932
負債合計	19,139	19,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,205	100
資本剰余金	2,724	5,829
利益剰余金	△456	△1,094
自己株式	△4	△4
株主資本合計	5,467	4,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	7
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	△1,284	△1,360
その他の包括利益累計額合計	△1,277	△1,353
純資産合計	4,190	3,476
負債純資産合計	23,330	22,506

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
（四半期連結損益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	4,045	2,069
売上原価	3,230	1,358
売上総利益	814	710
販売費及び一般管理費	774	654
営業利益	39	56
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
為替差益	—	131
その他	74	46
営業外収益合計	77	179
営業外費用		
支払利息	117	111
その他	51	23
営業外費用合計	168	135
経常利益又は経常損失（△）	△51	100
特別利益		
固定資産売却益	3,738	486
事業構造改善引当金戻入額	570	—
特別利益合計	4,308	486
特別損失		
固定資産廃棄損	0	2
減損損失	570	96
事業構造改善引当金繰入額	125	—
事業撤退損	58	425
為替差損	357	—
特別損失合計	1,110	524
税金等調整前四半期純利益	3,146	62
法人税、住民税及び事業税	799	4
法人税等調整額	△375	695
法人税等合計	423	700
四半期純利益又は四半期純損失（△）	2,722	△637
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	2,722	△637



（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	2,722	△637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	354	△76
その他の包括利益合計	354	△76
四半期包括利益	3,077	△714
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,077	△714
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、資本金の額 3,205百万円のうち、3,105百万円を減少し、資本金の額を100百万円、資本準備金の額 875百万円のうち、850百万円を減少し、資本準備金の額を25百万円となっております。それぞれ発行済株式総数を変更せず、減少する資本金及び資本準備金をその他資本剰余金に振替えております。

また、当社は、法人税等調整額の計上等により利益剰余金が減少いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が637百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が△1,094百万円となっております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	繊維	不動産	食品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,258	522	83	3,864	180	4,045	—	4,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,258	522	83	3,864	180	4,045	—	4,045
セグメント利益又は損失(△)	4	356	△109	250	△29	221	△181	39

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発・販売、園芸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△181百万円には、セグメント間取引消去12百万円及び各報告セグメントに配賦していない全社費用△193百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	繊維	不動産	食品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,317	484	81	1,884	185	2,069	—	2,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,317	484	81	1,884	185	2,069	—	2,069
セグメント利益又は損失(△)	65	304	△28	341	2	343	△287	56

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△287百万円には、セグメント間取引消去11百万円及び各報告セグメントに配賦していない全社費用△298百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。